



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,209	0.7	597	47.9	504	26.5	350	30.5
28年3月期	5,173	16.8	403	79.4	399	254.2	268	—

(注) 包括利益 29年3月期 343百万円 (47.9%) 28年3月期 232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	70.80	—	11.4	10.6	11.5
28年3月期	54.24	—	9.7	9.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,931	3,225	65.4	650.87
28年3月期	4,579	2,923	63.7	588.77

(参考) 自己資本 29年3月期 3,225百万円 28年3月期 2,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,053	△526	△42	2,815
28年3月期	951	△445	△0	2,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
28年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	42	15.7	1.5	
29年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	56	16.2	1.9	
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00		20.5		

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,500	5.6	600	0.5	600	18.9	410	16.9	82.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,955,000 株	28年3月期	4,955,000 株
29年3月期	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期	4,955,000 株	28年3月期	4,955,000 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,506	4.1	618	33.4	505	23.4	350	38.7
28年3月期	4,330	24.1	463	50.6	409	160.5	252	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期	70.72	—	—	—
28年3月期	50.98	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円銭	円銭
29年3月期	4,768	3,168	3,168	66.4	66.4	639.43		
28年3月期	4,419	2,860	2,860	64.7	64.7	577.21		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,168百万円 28年3月期 2,860百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費は一進一退の動きとなったものの、企業活動においては世界的IT需要の回復から電子部品・通信機器を中心とした輸出が増加し、緩やかな回復基調で推移いたしました。当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、ソフトウェアをはじめとする情報化関連の設備投資により増加傾向で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、デジタルビジネスの市場拡大に向けて、様々なデバイスから取得したビッグデータを業務プロセス(BPM/ワークフロー)とシームレスにつなぎ、業務の自動化・効率化を促進するIoT基盤「intra-mart IoT Platform」をリリースいたしました。あらゆるデータを業務プロセスとつなぎ有効活用することで、品質管理や設備保全など様々な業務の利便性・生産性を高めるだけでなく、新ビジネス創出の促進を図ります。

また、りそな銀行の国内初となる「M&A業務プラットフォーム」システムの構築基盤として「intra-mart」が採用されました。各参加銀行と営業エリアの異なる銀行において、M&A情報の交換や業務ノウハウ(企業価値評価、契約書雛形等)の共有が可能となり、効率的に業務の促進を図ることが可能となりました。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、三井住友カードが発行するコーポレートカードの利用明細を自動で取込むことができる「Accel Kaiden!クレジットカード連携サービス」の提供を開始いたしました。連携されたカードデータを利用し経費精算・旅費精算業務を行うことで、入力者の手間を削減し、精算済みデータの二重申請防止等、承認者や経理担当者のチェック業務の効率化も期待できます。

また、TIS(株)と共に、(株)明電舎の取引企業(サプライヤ)との調達業務を一元管理する「サプライヤポータル」を「intra-mart」を基盤とするTIS社のソリューション「FAST購買」を活用しクラウド環境で構築いたしました。サプライヤ1,700社と4地区8工場との電話・メール・FAXで行っていた連絡を「サプライヤポータル」で一元化することにより、業務の大幅なスピードアップと年間数千万の輸送費削減、調達プロセスの透明化を実現しました。

この結果、売上高5,209,524千円(前期比0.7%増)、営業利益597,220千円(前期比47.9%増)、経常利益504,728千円(前期比26.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益350,802千円(前期比30.5%増)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に伸長し、新製品である「IM-BPM」もその流れを後押しし、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,034,331千円(前期比3.0%増)となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、パッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸張などがあったものの、第2四半期に発生した問題プロジェクトの対応等により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は2,175,193千円(前期比2.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、4,931,169千円となり、前連結会計年度末に比べ351,523千円、7.7%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、3,794,494千円となり、前連結会計年度末に比べ379,831千円、11.1%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、市場販売目的ソフトウェアの減価償却が進んだことで、無形固定資産が減少したことにより、1,136,675千円となり、前連結会計年度末に比べ28,307千円、2.4%の減少となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前受金が増加したことにより、1,375,130千円となり、前連結会計年度末に比べ32,924千円、2.5%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、退職給付に係る負債が増加したことにより、330,955千円となり、前連結会計年度末に比べ17,189千円、5.5%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、3,225,083千円となり、前連結会計年度末に比べ301,409千円、10.3%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ481,890千円増加し、当連結会計年度末には、2,815,111千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,053,449千円で、前連結会計年度末に比べ101,834千円増加しました。

これは主に、当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は526,116千円で、前連結会計年度末に比べ80,619千円増加しました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,043千円で、前連結会計年度末に比べ41,926千円増加しました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、我が国の経済は生産活動の力強さは欠くものの、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続され、徐々に景気は底硬さを取り戻していくものと予想されます。その中で企業活動におけるIT活用としては、顧客サービスの強化、生産・物流の効率化、業務処理のスピードアップ等、事業競争力の強化に向けた戦略的な投資が増加していくものと思われま

す。特に、クラウドやモバイルを駆使したIoTによる「Systems of Engagement(以下、SoE:人、モノ等に関与するシステム)」の領域は、新たなビジネスモデルの創出・進化・変革への期待が高まってきております。

このような状況下、当社グループは「intra-mart」がビジネスを支えるIT基盤としてのプレゼンスを確立し、SoE領域に向けた統合的Webソリューションを提供することにより、ビッグデータの活用やBPMの構築等を通じて企業活動の付加価値を高める取り組みを推進いたします。

また、業種・業態に適応した業務テンプレートと開発メソドロジーを組み合わせ、新しいサービスモデルを創出し、適用領域の拡大も図ってまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高5,500百万円(前期比5.6%増)、営業利益600百万円(前期比0.5%増)、経常利益600百万円(前期比18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円(前期比16.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,199	2,815,089
売掛金	860,086	778,119
たな卸資産	※1,※2 58,070	※1,※2 14,649
繰延税金資産	42,134	41,098
その他	121,171	145,538
流動資産合計	3,414,663	3,794,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,431	93,678
減価償却累計額	△24,974	△30,944
建物(純額)	68,457	62,734
工具、器具及び備品	103,619	103,843
減価償却累計額	△63,945	△67,479
工具、器具及び備品(純額)	39,674	36,364
有形固定資産合計	108,131	99,098
無形固定資産		
ソフトウェア	683,459	651,821
ソフトウェア仮勘定	171,069	174,013
その他	72	72
無形固定資産合計	854,601	825,907
投資その他の資産		
敷金及び保証金	109,158	104,540
繰延税金資産	92,298	106,620
その他	792	508
投資その他の資産合計	202,250	211,669
固定資産合計	1,164,983	1,136,675
資産合計	4,579,646	4,931,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,176	219,040
未払法人税等	129,833	96,811
前受金	727,866	816,898
賞与引当金	79,354	89,054
その他	174,974	153,326
流動負債合計	1,342,206	1,375,130
固定負債		
退職給付に係る負債	281,193	298,071
資産除去債務	32,572	32,884
固定負債合計	313,766	330,955
負債合計	1,655,972	1,706,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,472,229	1,780,914
株主資本合計	2,879,741	3,188,427
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,612	36,656
その他の包括利益累計額合計	37,612	36,656
非支配株主持分	6,319	-
純資産合計	2,923,673	3,225,083
負債純資産合計	4,579,646	4,931,169

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,173,440	5,209,524
売上原価	※1 3,210,661	※1 2,973,147
売上総利益	1,962,778	2,236,377
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,559,016	※2, ※3 1,639,156
営業利益	403,761	597,220
営業外収益		
受取利息	80	70
協賛金収入	4,480	5,925
その他	303	2,383
営業外収益合計	4,864	8,378
営業外費用		
為替差損	9,131	9,387
固定資産除却損	398	30,892
特別退職金	—	60,589
営業外費用合計	9,530	100,870
経常利益	399,095	504,728
税金等調整前当期純利益	399,095	504,728
法人税、住民税及び事業税	188,859	172,893
法人税等調整額	△27,228	△13,285
法人税等合計	161,630	159,607
当期純利益	237,464	345,121
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	268,742	350,802
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△31,277	△5,681
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※4 △5,140	※4 △1,593
その他の包括利益合計	△5,140	△1,593
包括利益	232,323	343,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,658	349,846
非支配株主に係る包括利益	△33,334	△6,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	1,203,487	2,610,999
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			268,742	268,742
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	268,742	268,742
当期末残高	738,756	668,756	1,472,229	2,879,741

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	40,697	40,697	39,653	2,691,349
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				268,742
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,084	△3,084	△33,334	△36,418
当期変動額合計	△3,084	△3,084	△33,334	232,323
当期末残高	37,612	37,612	6,319	2,923,673

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート(3850)平成29年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	1,472,229	2,879,741
当期変動額				
剰余金の配当			△42,117	△42,117
親会社株主に帰属する当期純利益			350,802	350,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	308,685	308,685
当期末残高	738,756	668,756	1,780,914	3,188,427

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,612	37,612	6,319	2,923,673
当期変動額				
剰余金の配当				△42,117
親会社株主に帰属する当期純利益				350,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△956	△956	△6,319	△7,275
当期変動額合計	△956	△956	△6,319	301,409
当期末残高	36,656	36,656	—	3,225,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,095	504,728
減価償却費	591,685	500,911
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103,053	16,877
受取利息及び受取配当金	△80	△70
為替差損益(△は益)	2,461	3,072
固定資産除却損	398	30,892
特別退職金	—	60,589
売上債権の増減額(△は増加)	△23,078	78,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,501	42,585
仕入債務の増減額(△は減少)	8,026	△6,232
前受金の増減額(△は減少)	60,543	90,402
その他	△63,178	3,602
小計	1,135,427	1,326,192
利息及び配当金の受取額	80	70
特別退職金の支払額	—	△60,589
法人税等の支払額	△183,893	△212,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,614	1,053,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,880	△15,470
無形固定資産の取得による支出	△438,772	△514,663
敷金及び保証金の差入による支出	△2,329	△2,226
敷金の回収による収入	12,392	6,243
その他	93	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,497	△526,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△116	△42,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△42,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,315	△3,398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500,685	481,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,832,535	2,333,220
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,333,220	※ 2,815,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、平成28年4月から中期経営計画を策定する事及び、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する事を機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内連結子会社の固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、今後経済的に急激に劣化・陳腐化することは見込まれないことから、耐用年数に亘る平均的な償却方法が、上記固定資産の利用実態をより適切に表すと判断したものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は5,292千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,292千円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)NTTデータ・イントラマートCSI

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品及び商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	55,861千円	12,897千円
貯蔵品	2,208	1,752

※2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計期間 (平成29年3月31日)
仕掛品	793千円	一千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
793千円	一千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	494,467千円	496,110千円
賞与引当金繰入額	38,260	44,030
業務委託費	270,855	319,192

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
30,799千円	53,554千円

※4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△5,140千円	△1,593千円
その他の包括利益合計	△5,140	△1,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	11円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,333,199千円	2,815,089千円
預け金	20	21
現金及び現金同等物	2,333,220	2,815,111

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

当連結会計年度より、海外子会社の経営合理化に伴い、当該海外子会社の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた海外子会社のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されておられません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「パッケージ事業」で469千円、「サービス事業」で758千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,944,713	2,228,726	5,173,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,823	72,470	160,294
計	3,032,537	2,301,197	5,333,734
セグメント利益	719,354	89,003	808,357
セグメント資産	1,792,588	987,762	2,780,350
その他の項目			
減価償却費	522,782	45,362	568,145

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,034,331	2,175,193	5,209,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,309	80,053	123,363
計	3,077,641	2,255,247	5,332,888
セグメント利益	910,284	114,652	1,024,937
セグメント資産	1,872,261	792,757	2,665,019
その他の項目			
減価償却費	425,671	54,476	480,148

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,333,734	5,332,888
セグメント間取引消去	△160,294	△123,363
連結財務諸表の売上高	5,173,440	5,209,524

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	808,357	1,024,937
セグメント間取引消去	767	6,192
全社費用(注)	△405,363	△433,909
連結財務諸表の営業利益	403,761	597,220

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,780,350	2,665,019
全社資産(注)	1,799,295	2,266,150
連結財務諸表の資産合計	4,579,646	4,931,169

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	568,145	480,148	23,539	20,763	591,685	500,911

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	2,944,713	2,228,726	5,173,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
株エヌ・ティ・ティ・データ	317,336	415,888	733,225

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	3,034,331	2,175,193	5,209,524

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
株エヌ・ティ・ティ・データ	245,841	552,473	798,314

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	588.77円	650.87円
1株当たり当期純利益金額	54.24円	70.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	268,742	350,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	268,742	350,802
期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。